

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 柳 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 柳 将一
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地） 日本食品化工株式会社大阪支店 （大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号） 日本食品化工株式会社九州支店 （福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号） 日本食品化工株式会社富士工場 （静岡県富士市田島30番地） 日本食品化工株式会社水島工場 （岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	43,984	46,637	57,297
経常利益 (百万円)	2,138	1,488	2,382
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,363	1,057	1,075
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,435	968	1,333
純資産額 (百万円)	17,365	17,912	17,263
総資産額 (百万円)	41,238	41,041	42,852
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.42	42.98	43.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	43.6	40.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,659	225	2,540
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,857	51	4,314
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	902	675	429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,171	566	1,068

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	11.94	6.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による金融緩和をはじめとした景気対策や2020年の東京オリンピック招致の決定により企業の景況感が改善されるなど景気回復に向けた兆しが見えつつも、中国経済の先行き懸念、急激な円安による輸入原材料価格の高騰、消費税増税に対する不安感などにより、国内景気の先行きは不透明な状況が続きました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初642.25セント/ブッシェルで始まりましたが、12/13年産とうもろこしの在庫がひっ迫していたことや、13/14年産とうもろこしの米国中西部での低温・多雨による作付遅延から、5月中旬には700セント/ブッシェル台まで値を上げました。その後、とうもろこしの作付が急速に進み、また中西部の天候も収穫まで概ね良好であったことから、史上最高の生産高見通しによる需給の緩和観測により、11月には410セント/ブッシェル台まで値を下げ、第3四半期末時点では422.00セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は期初97.07ドル/バレルで始まりましたが、国際エネルギー機関（IEA）による2013年の原油需要見通しの下方修正や中国経済の先行き懸念を受け、4月中旬に86.68ドル/バレルまで値を下げました。しかし、中東での政治的、軍事的な緊張の高まりや、スエズ運河やパイプライン等の原油輸送の要衝を抱えるエジプトでの国内武力紛争により、9月上旬には110ドル/バレル台まで上昇しました。その後、リビアでの原油の生産再開、アメリカでのシェールガスの増産による原油在庫の増加を受け価格は下落し、第3四半期末時点では98.42ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初52ドル/トン近辺で始まり、中国における鉄鋼製品の供給増・価格下落により鉄鋼原料輸送が鈍化し値を下げる場面もありましたが、米国シェールガスの生産本格化による石炭価格下落により米国産石炭の荷動きが増加傾向となったことや、米国産新穀の輸出ピーク時を迎えたことなどから、10月には55ドル/トンまで上昇しました。その後は、依然新造船の供給圧力が強いことから上昇には至らず、第3四半期末時点では54ドル/トン台となりました。

為替相場は期初95.39円/ドルで始まり、日銀の市場の期待を上回る量的・質的金融緩和や、G7財務相・中央銀行総裁会議での円安批判の回避等を受け、一時104円/ドル台後半となりました。その後、日米の株安や中国経済の先行き懸念からリスク回避の動きが強まり、6月中旬には95円/ドル台まで円高となりましたが、米国の株式市場の上昇、日米金融政策の方向性の違いなどを背景に円安傾向が続き、第3四半期末時点では106.39円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、例年にない早い梅雨明けとその後の猛暑により7月の清涼飲料向け糖化製品の出荷数量は大幅に伸びましたが、ビール系飲料及び調味料向けの糖化製品の出荷が伸びず、第3四半期末時点では糖化製品全体の販売数量は大幅に減少しました。また製紙向けの工業用澱粉は製紙各社の生産調整により、澱粉製品の販売数量は減少しました。

収益面につきましては、販売価格の改定により上期の収益は順調に推移しましたが、10月以降は糖化製品などの販売数量の減少及び円安などの影響により収益は悪化しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は466億3千万円となり前年同期比26億5千万円（6.0%）の増収、営業利益は12億9千万円と前年同期比7億4千万円（36.5%）の減益、経常利益は14億8千万円と前年同期比6億4千万円（30.4%）の減益、四半期純利益は10億5千万円と前年同期比3億円（22.5%）の減益となりました。

次に、各部門の販売状況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、製紙向け工業用澱粉の販売数量は減少しましたが、価格改定により売上高は109億7千万円と前年同期比1億1千万円（1.1%）の増収となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、ビール系飲料及び調味料向け糖化製品の販売数量は減少しましたが、価格改定により売上高は289億円と前年同期比18億1千万円(6.7%)の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、食品向け糖質及び医薬向け澱粉製品の販売数量が減少したことにより売上高は14億4千万円と前年同期比1千万円(1.3%)の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量が減少しましたが、価格改定により売上高は53億円と前年同期比7億3千万円(16.1%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、5億6千万円となり、前連結会計年度末と比較して5億円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2億2千万円(前年同期比86.4%減)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益16億2千万円に減価償却費13億9千万円を加算した額から課税金の支払額4億7千万円及び法人税等の支払額13億3千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5千万円(前年同期比98.2%減)となりました。

これは主として、貸付金の回収(純額)13億円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出13億7千万円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億7千万円(前年同期比25.2%減)となりました。

これは主として、借入金の減少(純額)3億4千万円及び配当金の支払額3億1千万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題のうち、当第3四半期連結累計期間において、次のように対処しております。

当社は平成24年1月に異性化糖の取引に関して、また同年5月に水あめ、ぶどう糖、でん粉又は化工でん粉の取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、その後引き続き行われた同委員会による調査にも真摯に対応してまいりました。その後、平成25年4月8日付で異性化糖の取引に係る排除措置命令書(案)並びに異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に係る課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領し、当該命令案にもとづき前連結会計年度において特別損失の計上を行っております。さらに、同年6月13日付で公正取引委員会から異性化糖の取引に係る排除措置命令並びに異性化糖及び水あめ又はぶどう糖の取引に係る課徴金納付命令を受け、同年9月に当該金額を納付しております。なお、排除措置命令にもとづき講じた措置についても報告を終えております。また、でん粉又は化工でん粉の取引については同年5月30日付で課徴金納付命令書(案)に関する事前通知書を受領し、さらに、同年7月11日付で課徴金納付命令を受け、当該命令にもとづき第1四半期連結累計期間において特別損失の計上を行い、同年10月に当該金額を納付しております。

当社としましては、コンプライアンスの一層の強化充実を図り、法令順守体制の整備に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は179百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本食品化工(株)	富士工場 (静岡県富士市)	糖化品部門	生産設備	570	-	借入金	平成25年12月	平成26年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	32,000,000	-	1,600	-	327

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,399,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,554,000	24,554	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,554	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式623株が含まれております。

【自己株式等】

（平成25年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,399,000	-	7,399,000	23.12
計	-	7,399,000	-	7,399,000	23.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068	566
受取手形及び売掛金	11,822	11,504
商品及び製品	3,742	3,872
仕掛品	2,153	2,392
原材料及び貯蔵品	4,754	3,517
繰延税金資産	491	466
短期貸付金	2,400	1,100
その他	671	1,755
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	27,102	25,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,207	3,204
機械装置及び運搬具（純額）	5,194	4,804
工具、器具及び備品（純額）	137	134
土地	1,862	1,862
リース資産（純額）	72	59
建設仮勘定	841	1,239
有形固定資産合計	11,316	11,306
無形固定資産	265	345
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	3,225
長期貸付金	9	6
繰延税金資産	813	796
その他	192	191
貸倒引当金	3	5
投資その他の資産合計	4,167	4,214
固定資産合計	15,749	15,866
資産合計	42,852	41,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404	2,260
短期借入金	3,442	500
未払金	3,404	3,158
未払法人税等	893	6
賞与引当金	1,084	748
役員賞与引当金	16	8
課徴金引当金	448	-
その他	232	256
流動負債合計	11,926	6,939
固定負債		
長期借入金	9,910	12,510
退職給付引当金	3,168	3,200
役員退職慰労引当金	20	-
長期未払金	132	60
資産除去債務	379	380
その他	52	38
固定負債合計	13,662	16,190
負債合計	25,588	23,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,974	17,712
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	16,757	17,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	253
繰延ヘッジ損益	161	90
為替換算調整勘定	77	73
その他の包括利益累計額合計	505	417
純資産合計	17,263	17,912
負債純資産合計	42,852	41,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	43,984	46,637
売上原価	35,664	38,975
売上総利益	8,320	7,662
販売費及び一般管理費	6,284	6,368
営業利益	2,035	1,293
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	48
持分法による投資利益	178	237
試作品売却益	28	29
受取ロイヤリティー	19	25
受取保険金	44	19
その他	22	24
営業外収益合計	331	385
営業外費用		
支払利息	174	135
固定資産除却損	15	46
その他	38	9
営業外費用合計	229	191
経常利益	2,138	1,488
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	171
特別利益合計	1	171
特別損失		
弁護士報酬	23	7
課徴金	-	25
特別損失合計	23	33
税金等調整前四半期純利益	2,116	1,626
法人税、住民税及び事業税	779	464
法人税等調整額	26	104
法人税等合計	752	568
少数株主損益調整前四半期純利益	1,363	1,057
四半期純利益	1,363	1,057

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,363	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	13
繰延ヘッジ損益	22	70
持分法適用会社に対する持分相当額	37	4
その他の包括利益合計	72	88
四半期包括利益	1,435	968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435	968
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,116	1,626
減価償却費	1,443	1,392
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	121	32
投資有価証券売却損益(は益)	-	171
受取利息及び受取配当金	38	49
支払利息	174	135
持分法による投資損益(は益)	178	237
固定資産売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	15	46
弁護士報酬	23	7
課徴金	-	25
売上債権の増減額(は増加)	754	318
たな卸資産の増減額(は増加)	249	867
仕入債務の増減額(は減少)	79	144
その他	660	1,804
小計	1,925	2,024
利息及び配当金の受取額	159	146
利息の支払額	173	132
課徴金の支払額	-	474
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	252	1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659	225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,412	1,378
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	45	152
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	210
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,400	1,300
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	0	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,857	51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,110	3,100
長期借入金の返済による支出	2,873	3,442
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	120	313
リース債務の返済による支出	17	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,100	501
現金及び現金同等物の期首残高	3,271	1,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,171	566

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(役員退職慰労引当金制度の廃止について)

当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、積立型退任時報酬制度に基づく基準額を毎年の定時株主総会の決議により長期未払金に計上しておりましたが、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、積立型退任時報酬制度を廃止し、本制度日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、その支給の時期は、各役員の退任時といたしました。

なお、当第3四半期末現在、役員への退職慰労金として長期未払金を58百万円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (83百万円)	274百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (88百万円)	290百万円
計	274百万円	計	290百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,171百万円	566百万円
現金及び現金同等物	1,171百万円	566百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	55円42銭	42円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,363	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,363	1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,601	24,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。